

平成31年度
四国地方整備局関係予算の概要



平成31年 3月29日

国土交通省四国地方整備局

資料の内容は、ホームページでもご覧になれます。

四国地方整備局 <http://www.skr.mlit.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

目 次

I. 配分方針	P.	1
II. 平成 31 年度予算額（当初）	P.	3
III. 主な新規事業と完了（開通、完成）予定事業	P.	5

（別 冊）

IV. 県別の主要事業	P.	1
-------------	-------	----	---

I. 配分方針

平成31年度国土交通省関係予算については、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化するための経費を計上しています。特に重要インフラの点検結果等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じることとしています。

また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要があります。

以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や集中豪雨等に対応した総合的な土砂・火山災害対策の推進
- ・将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
- ・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保

などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行います。

四国地方では、想定されている南海トラフ地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や近年増加している豪雨・濁水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では、四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進するとともに、重要インフラの点検結果等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じて参ります。

《河川事業等》

南海トラフ地震や頻発する水害・土砂災害・濁水に対し、河川整備やダム建設等の予防的対策を着実に推進します。更に、平成30年7月豪雨で甚大な被害を受けた肱川をはじめ、被災地では再度災害防止を集中的に推進します。

また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、河川の樹木伐採、河道掘削をはじめとした、大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化のための重要インフラの整備を推進します。

《道路事業》

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検・措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進します。また、生活道路・通学路や自転車の安全対策等を推進します。

経済の好循環を拡大し、また、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流等を確保するため、「四国8の字ネットワーク」の整備や、高速道路のIC、空港・港湾・鉄道駅などの主要拠点へのアクセスの強化等を推進するとともに、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進するなど、社会全体の生産性向上に繋がる政策を計画的に実施します。

《港湾整備事業等》

フェリー及びバルク貨物輸送船の大型化や、内外貿コンテナ貨物取扱量の増加に対応し、地域経済を支える海上輸送機能の強化を図ります。また、南海トラフ地震等の大規模災害に対し、緊急物資の受入に必要な耐震強化岸壁の整備や津波・高潮対策等、防災・減災の取組を推進し、安全で安心な社会の早期実現を目指します。

《空港整備事業》

航空機の安全運航の確保に不可欠な施設の改良を効率的・効果的に推進するとともに、滑走路端安全区域の整備を着実に推進します。

《営繕事業》

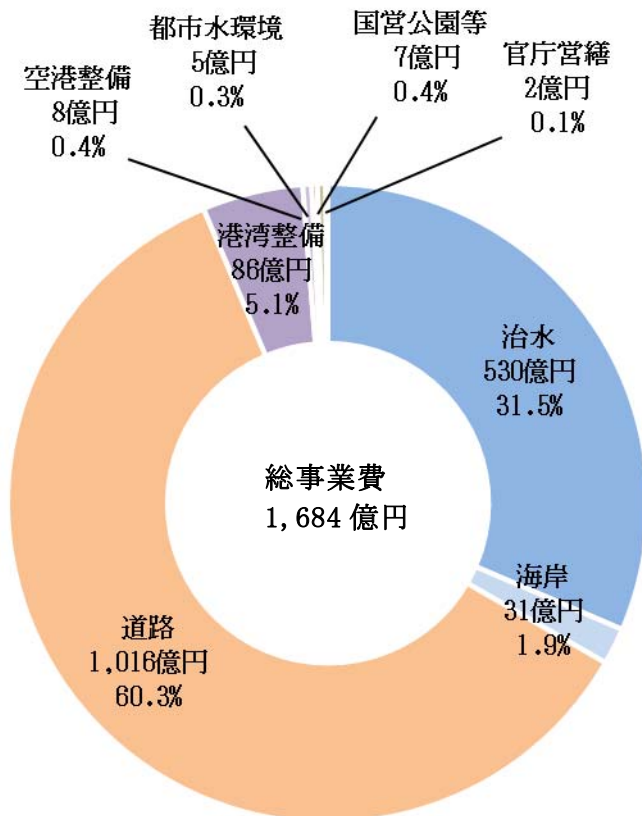
地域連携の促進、まちづくりへの寄与、地域防災への貢献及び集約化による国有財産の有効活用の観点から合同庁舎の整備を推進するとともに、南海トラフ巨大地震等に備えた官庁施設の耐震化・津波対策を効率的・効果的に推進します。

Ⅱ. 平成31年度四国地方予算額（当初）

平成31年度（当初） 平成30年度（当初）

四国全体	3,966億円	3,278億円	(1.21)
(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 720億円)			
直轄	1,684億円	1,388億円	(1.21)
(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 333億円)			
補助・交付金	2,282億円	1,890億円	(1.21)
(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 387億円)			

直轄内訳



注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成31年度当初予算総括表(四国地方整備局関係)

[単位:百万円]

区 分	平成31年度当初予算				平成30年度 当初予算
	直轄	補助等	計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
治水	52,983 (14,191)	15,861 (2,245)	68,844 (16,436)	1,950	51,515
海岸	3,118 (1,208)	600 (0)	3,718 (1,208)	27	1,917
道路	101,618 (16,402)	12,606 (0)	114,224 (16,402)	4,493	89,129
港湾整備	8,585 (1,500)	1,105 (42)	9,690 (1,542)	240	9,027
空港整備	754 (0)	0 (0)	754 (0)	0	515
住宅対策	0 (0)	6,393 (50)	6,393 (50)	0	6,095
市街地整備	0 (0)	1,252 (0)	1,252 (0)	0	344
都市水環境整備	486 (0)	0 (0)	486 (0)	0	479
国営公園等	708 (0)	0 (0)	708 (0)	0	729
社会資本総合整備	—	190,371 (36,367)	190,371 (36,367)	0	167,529
社会資本整備総合交付金	—	58,733 (5,071)	58,733 (5,071)	0	59,496
防災・安全交付金	—	131,638 (31,296)	131,638 (31,296)	0	108,033
一般公共事業計	168,251 (33,301)	228,190 (38,702)	396,441 (72,003)	6,710	327,278
官庁営繕	185 (0)	0 (0)	185 (0)	0	541
合計	168,437 (33,301)	228,190 (38,702)	396,627 (72,003)	6,710	327,818

- 注) 1. 直轄の配分額は、工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 下段()は、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の配分額であり、内数である。
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

補 助 等 関 係 県 別 内 訳

[単位:百万円]

区 分	平成31年度当初予算				平成30年度 当初予算
	補 助	交 付 金	計	(ゼロ国債)	
徳 島 県	5,169 (987)	36,111 (10,207)	41,280 (11,194)	0	34,037
香 川 県	9,327 (97)	32,839 (5,184)	42,166 (5,281)	0	32,832
愛 媛 県	13,537 (537)	57,034 (7,777)	70,571 (8,314)	0	64,006
高 知 県	9,784 (716)	64,389 (13,199)	74,172 (13,914)	0	58,150
4 県 計	37,817 (2,337)	190,371 (36,367)	228,190 (38,702)	0	189,024

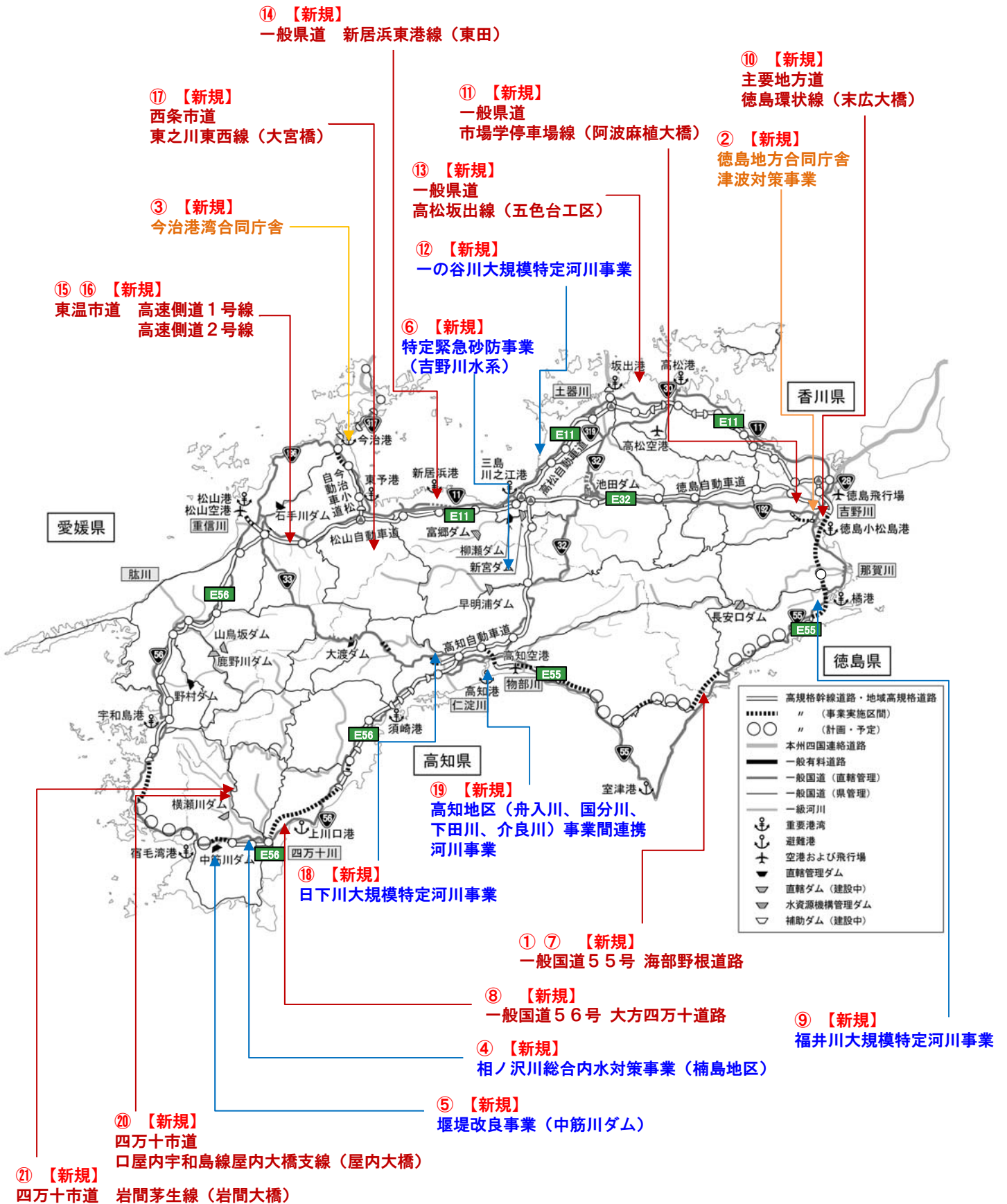
- 注) 1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。
 2. 下段()は、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の配分額であり、内数である。

Ⅲ. 主な新規事業と完了(開通、完成)予定事業

【新規事業】

県名	事業区分	直轄補助	H31 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧番 号
徳島県	道路	直轄	100	一般国道55号 <small>かいふのね</small> 海部野根道路	①	道路-4
徳島県	営繕	直轄	36	<small>とくしま</small> 徳島地方合同庁舎 津波対策事業	②	営繕-1
愛媛県	営繕	直轄	4	<small>いまぼり</small> 今治港湾合同庁舎	③	営繕-2
高知県	河川	直轄	496	<small>あいのさわ</small> 相ノ沢川総合内水対策事業 (<small>しまんと</small> 四万十市 <small>くすしま</small> 楠島地区)	④	河川-19
高知県	ダム	直轄	41	<small>なかすじがわ</small> 堰堤改良事業 (中筋川ダム)	⑤	ダム-4
高知県	砂防	直轄	511	特定緊急砂防事業 (<small>よしのがわ</small> 吉野川水系)	⑥	砂防-3
高知県	道路	直轄	100	一般国道55号 <small>かいふのね</small> 海部野根道路	⑦	道路-25
高知県	道路	直轄	100	一般国道56号 <small>おおがたしまんと</small> 大方四万十道路	⑧	道路-26
徳島県	河川	補助	200	<small>ふくいがわ</small> 福井川大規模特定河川事業	⑨	河川-9
徳島県	道路	補助	55	主要地方道 <small>とくしまかんじょうせん</small> 徳島環状線 (<small>すえひろおおはし</small> 末広大橋)	⑩	道路-7
徳島県	道路	補助	300	一般県道 <small>いちばがくていしやじょうせん</small> 市場学停車場線 (<small>あわおえおおはし</small> 阿波麻植大橋)	⑪	—
香川県	河川	補助	200	<small>いちたにかわ</small> 一の谷川大規模特定河川事業	⑫	河川-12
香川県	道路	補助	300	一般県道 <small>たかまつきかいで</small> 高松坂出線 (<small>ごしまだい</small> 五色台工区)	⑬	道路-14
愛媛県	道路	補助	110	一般県道 <small>にいしまひがこう</small> 新居浜東港線 (<small>とうだ</small> 東田)	⑭	道路-20
愛媛県	道路	補助	2	<small>とうおん</small> 東温市道 <small>こうそくそくどう</small> 高速側道1号線	⑮	—
愛媛県	道路	補助	1	<small>とうおん</small> 東温市道 <small>こうそくそくどう</small> 高速側道2号線	⑯	—
愛媛県	道路	補助	99	<small>さいじょう</small> 西条市道 <small>ひがしのかわとうざい</small> 東之川東西線 (<small>おおみやばし</small> 大宮橋)	⑰	—
高知県	河川	補助	70	<small>くさかがわ</small> 日下川大規模特定河川事業	⑱	河川-21
高知県	河川	補助	590	<small>こうち</small> 高知地区 (<small>ふないれがわ</small> 舟入川、 <small>くふがわ</small> 国分川、 <small>しもだがわ</small> 下田川、 <small>けらがわ</small> 介良川) 事業間連携河川事業	⑲	河川-22
高知県	道路	補助	200	<small>しまんと</small> 四万十市道 <small>くちやないう</small> 口屋内宇和島線 <small>やないおおはし</small> 屋内大橋支線 (<small>やないおおはし</small> 屋内大橋)	⑳	—
高知県	道路	補助	69	<small>しまんと</small> 四万十市道 <small>いわまかよう</small> 岩間茅生線 (<small>いわまおおはし</small> 岩間大橋)	㉑	道路-31

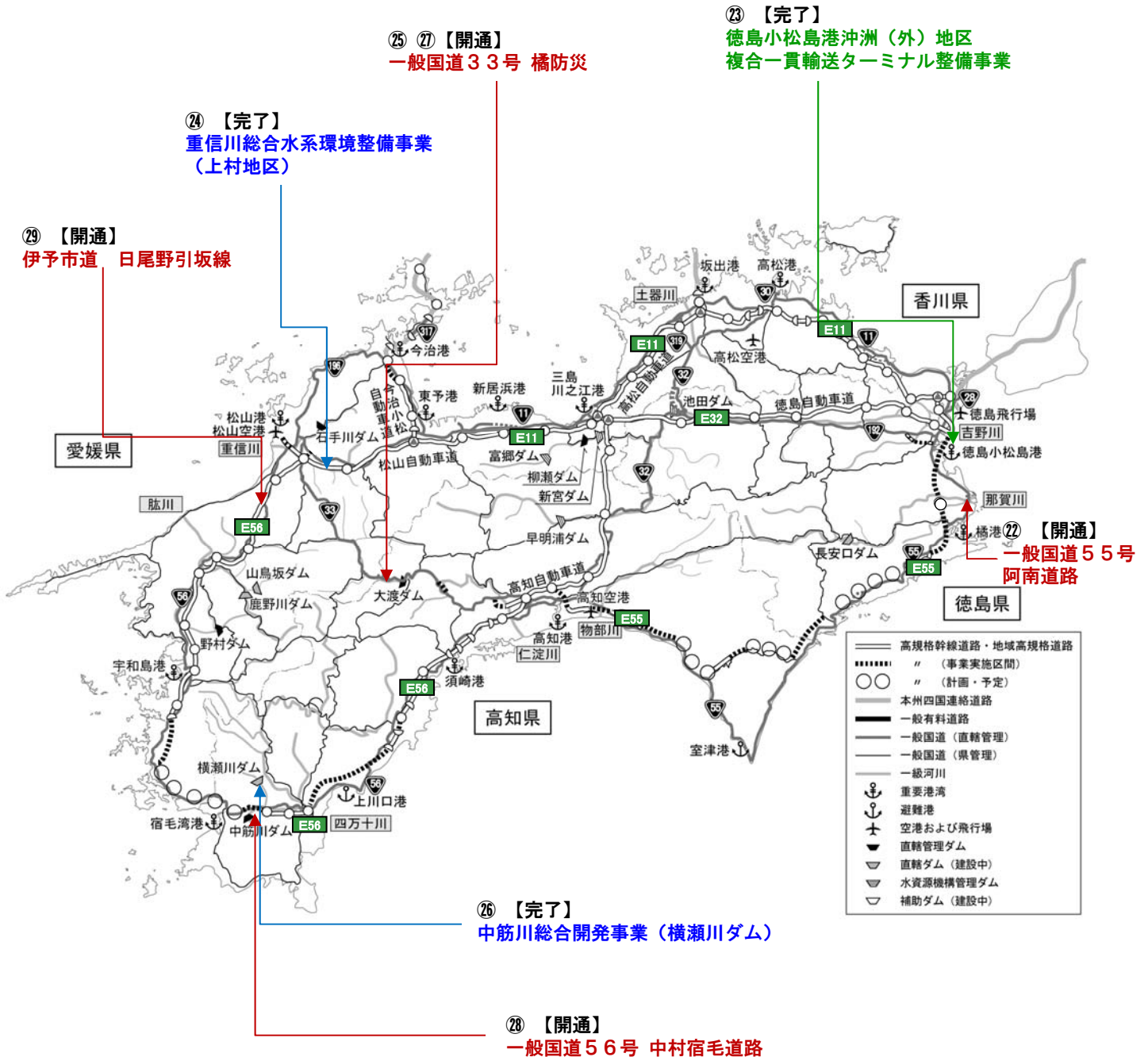
位置図（新規事業）



【主な完了(開通、完成)予定事業一覧】

県名	事業区分	直轄補助	H31 事業費 (百万円)	事業名	位置図 番号	別冊一覧番 号
徳島県	道路	直轄	830	一般国道55号 <small>あなん</small> 阿南道路	②②	道路-3
徳島県	港湾	直轄	310	<small>とくしま こまつま おきのす</small> 徳島小松島港沖洲(外)地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	②③	港湾-1
愛媛県	河川	直轄	207	<small>しげのぶがわ</small> 重信川総合水系環境整備事業 (<small>とうおん うえむら</small> 東温市上村地区)	②④	河川-15
愛媛県	道路	直轄	524	一般国道33号 <small>たちばな</small> 橋防災	②⑤	道路-15
高知県	ダム	直轄	4,021	<small>なかすじがわ</small> 中筋川総合開発事業 (<small>よこざがわ</small> 横瀬川ダム)	②⑥	ダム-3
高知県	道路	直轄	247	一般国道33号 <small>たちばな</small> 橋防災	②⑦	道路-23
高知県	道路	直轄	1,326	一般国道56号 <small>なかむらすくも</small> 中村宿毛道路	②⑧	道路-27
愛媛県	道路	補助	414	<small>いよ</small> 伊予市道 <small>ひびのひきさか</small> 日尾野引坂線	②⑨	道路-21

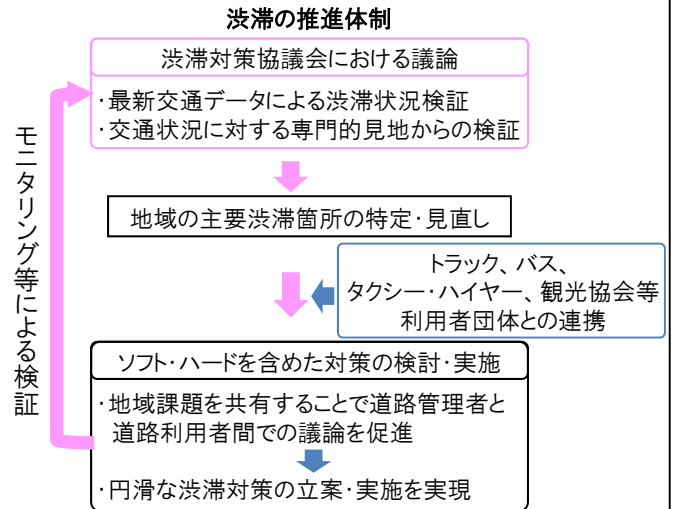
位置図（完了予定事業）



トラック、バス、タクシー・ハイヤー、観光協会等 渋滞ポイントにおける対策

1. 事業の概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成する渋滞対策協議会において、効果的な渋滞対策を検討・実施しています。
この渋滞対策協議会とトラック、バス、タクシー・ハイヤー、観光協会等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。



2. 平成31年度の事業箇所・事業内容

おおの
国道55号 大野交差点
(徳島県 徳島市)



《右折レーンの延伸を予定》

ちよくし
国道11号 勅使交差点
(香川県 高松市)



《交差点のコンパクト化を予定》

しょうぼうきよくまえ
国道196号 消防局前交差点
(愛媛県 松山市)



《 車線運用の見直しを予定
左折専用レーン→直左車線 》

いしたて
国道56号 石立交差点
(高知県 高知市)



《左折レーンの増設を予定》

平成31年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

愛媛県・高知県 四国横断自動車道 すくも 宿毛～うちうみ 内海
高知県 阿南安芸自動車道 なはり 奈半利～あき 安芸

直轄による権限代行実施の検討を行うための調査

高知県 阿南安芸自動車道 のね 野根～あぐら 安倉

高知松山自動車道 ちよう いの町～によどがわちよう 仁淀川町については、地域課題を踏まえ、高知県及び沿線自治体と連携し、整備方針及び優先区間を検討するための調査を実施します。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<道路調査の流れ>

